

<マネークリップコラム（総合商社の眼、これから世界はこう動く）> 中国に対する「デリスキング」の意味とは

シニア・アナリスト 玉置 浩平

TAMAOKI-K@marubeni.com

○ 「デリスキング」は対中政策を象徴する新たなキーワード

5月に開催されたG7広島サミットでは、中国との経済関係に関し、「デカップリング又は内向き志向」を避け、「デリスキング（de-risking）及び多様化」を目指すことが確認された。金融分野におけるリスク低減を指す言葉として用いられていたデリスキングは、今や同志国の対中政策を象徴するキーワードとなった。

デリスキングを新たな文脈で使い始めたのは欧州だ。2023年1月、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で演説し、貿易政策について述べる中で、中国について「デカップリングよりもデリスキングに焦点を当てる必要がある」と述べた。

同委員長は、3月の対中政策に関する演説でもデリスキングの重要性を強調した。その後、米国からも賛同が示され、G7広島サミットの首脳コミュニケにもデリスキングという表現が盛り込まれた（図表1）。

【図表1】デリスキングに関する各国の立場

	フォン・デア・ライエン 欧州委員会委員長 (1月17日)	「我々は依然として中国と協力し、貿易を行う必要がある。この（エネルギー）移行に関しては特にそうだ。そのため、デカップリングよりも <u>デリスキング</u> に焦点を当てる必要がある。」
	フォン・デア・ライエン 欧州委員会委員長 (3月30日)	「中国とのデカップルは実行不可能であり、欧州の利益にもならないと思う。中国との関係は白か黒かというものではない。だからこそ、我々はデカップリングではなく <u>デリスキング</u> に焦点を当てる必要がある。」
	サリバン 国家安全保障担当大統領補佐官 (4月27日)	「フォン・デア・ライエン委員長が先日述べたように、我々はデカップリングではなく、 <u>デリスキング</u> と多様化を目指している。我々は自らの能力と安全で強靱なサプライチェーンへの投資を続ける。我々は労働者と企業にとって公平な競争条件を求め、侵害から守り続ける。」
       	G7広島サミット 首脳コミュニケ (5月20日)	「我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようとはしていない。成長する中国が、国際的なルールに従って振る舞うことは、世界の関心事項である。我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性には <u>デリスキング</u> 及び多様化が必要であることを認識する。我々は、自国の経済の活力に投資するため、個別に又は共同で措置をとる。我々は、重要なサプライチェーンにおける過度な依存を低減する。」

出所：各国資料を基に丸紅経済研究所作成

○ デカップリングは否定されたのか

米中対立の激化に伴い、デカップリングは中国との経済的分離を意味する概念として用いられるようになったが、デカップリングとデリスキングはどのような関係にあるのか。デカップリングに対する懸念は後退したのだろうか。

そもそも、各国がデカップリングの追求を対中政策として公言していたわけではない。対中強硬策が目立つ米国ですら、中国とのデカップリングはあり得ないとの立場を繰り返し述べている。

一方、既に米中間では、貿易摩擦や先端技術の輸出規制などにより、一部の品目で貿易の停滞・減少が見られる。また、投資やデータ流通などに関する規制の強化は、モノのみならず、資本、人、情報の流通にも大きな影響を及ぼしつつある。

選択的デカップリングや部分的デカップリングという表現が用いられるように、デカップリングがイチかゼロかではない、幅のある概念だとすれば、デリスキングに向けた措置がデカップリングの加速を招く可能性はある。

すなわち、デカップリングはデリスキングの結果として生じる現象ということになる。その意味で、同志国の対中政策がデカップリングからデリスキングに転換したという評価はミスリーディングだろう。

○ デリスキングに伴うトレードオフ

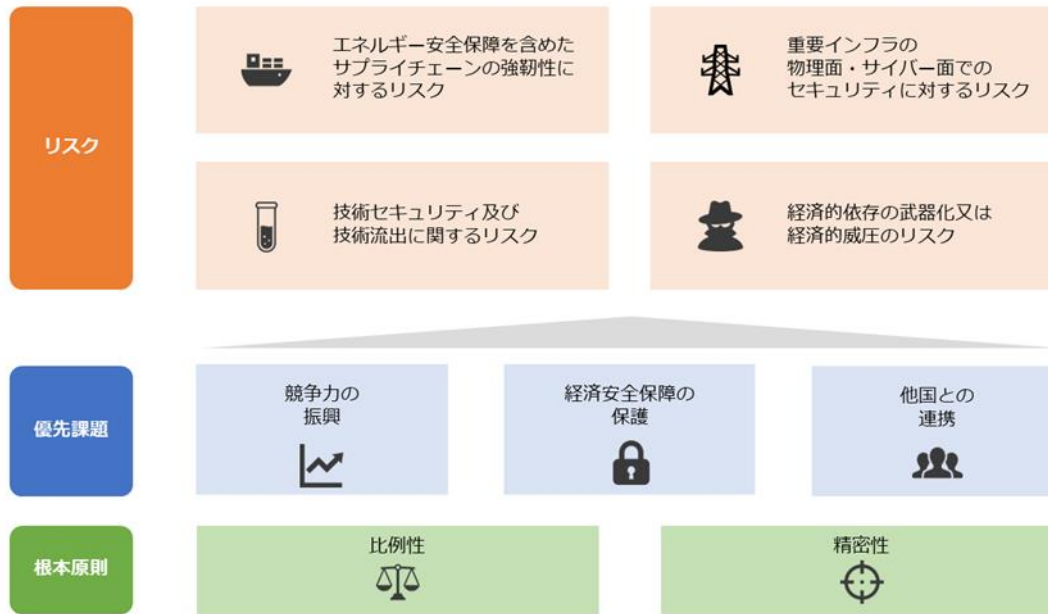
デリスキングの焦点は、まさにリスクの捉え方にある。リスクテイクが経済活動の本質であると考えれば、リスクをどこまで低減すべきかについては、リターンとのトレードオフを踏まえて判断されるべきということになる。

6月に欧州委員会が発表した「欧州経済安全保障戦略」は、経済安全保障に関する4分野のリスクに対し、「振興（promoting）」、「保護（protecting）」、「連携（partnering）」という3つの優先課題を特定した上で、根本原則として「比例性（proportionality）」と「精密性（precision）」に言及している（図表2）。

同戦略には、経済安全保障の強化と開放的な経済から得られる利益との間に存在する「本来的な緊張関係」を踏まえ、講じられる措置はリスクに見合った限定的なものとすべきというメッセージが色濃く表れている。中国の名指しが避けられているのも示唆的だ。

対中政策を巡り、域内で、また他の同志国との間で温度差が指摘されるEUにとって、デリスキングはリスクと経済的機会のバランスを志向する自らの立場を体現するものと言えよう。

【図表 2】欧州経済安全保障戦略の概要



出所：欧州委員会資料を基に丸紅経済研究所作成

○ デリスキングは「ミッション・クリープ」に陥るか？

しかし、デリスキングの対象が安全保障上のリスクだとすれば、適切なリスクテイクによる利益の享受という考え方は受け入れられにくい。むしろ、特定されたリスクを最小化すべく、徹底した対策が求められるようになるかもしれない。

世界第2位の経済大国である中国との経済関係において、リスクへの対処が中心的な課題として認識されるに至った事実は重い。かつての「政経分離」と比べれば隔世の感がある。

デリスキングの名の下に中国を巡る様々な課題が安全保障上のリスクとみなされるようになれば、デリスキングは当初の想定を越えて対象が際限なく拡大する「ミッション・クリープ（mission creep）」と呼ばれる状態に陥り得る。

中国の振る舞いに起因するリスクを客観的に把握することは難しい。過度な対中依存を避けるべきという点では一致しても、どの程度依存度を下げるべきか、中国の対外投資や技術開発をどのように捉えるべきかなどについて、各国の立場や具体策の調整は容易でない。

リスクの低減は誰にとっても望ましい。しかし、何がリスクで、その低減がどのようなトレードオフを伴うのか、共通理解が醸成されているとは限らない。デリスキングが同床異夢の実態を覆い隠すバズワードとなり得る点には留意すべきだろう。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。